

会社法第794条第1項に規定する備置書面

関西電力株式会社（以下「当社」といいます。）を存続会社、堺LNG株式会社（以下「堺L」といいます。）を消滅会社とし、2023年7月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）に関し、以下のとおり、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条で定める事項を記載した書面を備え置きます。

（目次）

1. 吸収合併契約書（会社法第794条第1項）
2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1項第1号）
3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項
（会社法施行規則第191条第1項第2号）
4. 堺Lの最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第191条第1項第3号イ）
5. 堺Lにおいて最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象に関する事項
（会社法施行規則第191条第1項第3号ハ）
6. 当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象に関する事項
（会社法施行規則第191条第1項第5号イ）
7. 吸収合併が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項
（会社法施行規則第191条第1項第6号）

本資料記載の事項のうち、写しである書類について、原本に相違ないことを証明します。

2023年5月19日

大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号

関西電力株式会社

代表執行役社長 森 望



1. 吸収合併契約書（会社法第794条第1項）

別紙1の通り。

吸 收 合 併 契 約 書

関西電力株式会社（以下「甲」という。）と堺LNG株式会社（以下「乙」という。）とは、両者の合併に関して次のとおり契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

（合併方法）

第1条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は消滅する。

2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号：関西電力株式会社

住所：大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号

（2）吸収合併消滅会社

商号：堺LNG株式会社

住所：大阪府堺市西区築港新町三丁1番地10

（合併対価の種類・内容及びその割当て）

第2条 甲は、本合併に際して、株式の割当てその他一切の対価の交付を行わない。

（資本金及び準備金の額）

第3条 甲は、本合併では、資本金及び準備金の額を変更しない。

（効力発生日）

第4条 本合併の効力発生日は、2023年7月1日とする。ただし、本合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（財産の引継）

第5条 乙は、2023年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

2 乙は、2023年3月31日以降、効力発生日前日に至るまでの間の資産、負債の変動については、別に計算書を添付して、その内容を甲に明示しなければならない。

（善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日前日に至るまで、善良な管理者の注意

をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

(事情変更による変更・解除)

第7条 本契約締結の日から効力発生日までの間において、甲又は乙の資産、負債、経営の状況など本契約締結の前提となる事情に重大な変動が生じたとき、又は誤りがあったことが発覚したときは、甲乙協議の上、本契約の条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第8条 本契約は、効力発生日までに、法令上必要な関係官庁の承認や許認可等が得られなかった場合は、その効力を失うものとする。

(本契約に定めのない事項)

第9条 本契約に定めるもののほか、本合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

本契約の成立を証するため、本書の電磁的記録を作成し、別紙「電子署名代理権限者情報記入シート」に基づき電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管する。

2023年4月 日

(甲) 大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号
関西電力株式会社
代表執行役社長 森 望

(乙) 大阪府堺市西区築港新町三丁目1番地10
堺LNG株式会社
代表取締役社長 野坂 裕司

電子署名代理権限者情報記入シート（法人用）

対象文書

吸収合併契約書 *

下表の名義人は、本シートに記載された署名代理権限者が、文書名義人の代理として署名する権限があることを表明します。双方の名義人本人または署名代理権限者の署名をもって、契約成立とみなします。

貴社入力欄

法人名 堺 L N G株式会社 *

| 分類 | A | B | 項目 | 記入欄 |
|--|---|---|--------|--|
| 署名代理権限者 (名義人の代理として署名する 権限を有する者) ※役職者に限ります | * | | 所属部署 | 総務部 |
| | * | | 役職 | 部長 |
| | * | | 氏名 | 田中 宏 |
| | * | | E-Mail | tanaka-h@sakai-lng.co.jp |
| 名義人 (代表取締役・部長など) | | | 所属部署 | |
| | * | * | 役職 | 代表取締役社長 |
| | * | * | 氏名 | 野坂 裕司 |
| | | * | E-Mail | |

| 記入例 |
|--|
| 総務部 |
| 課長 |
| 高橋 次郎 |
| takahashi@sample.co.jp |
| 総務部 |
| 総務部長 |
| 田中 太郎 |
| tanaka@sample.co.jp |

弊社入力欄

法人名 関西電力株式会社

| 分類 | A | B | 項目 | 記入欄 |
|--|---|---|--------|--|
| 署名代理権限者 (名義人の代理として署名する 権限を有する者) ※役職者に限る | * | | 所属部署 | 火力事業本部火力企画部門事業計画グループ |
| | * | | 役職 | チーフマネジャー |
| | * | | 氏名 | 芝 嗣広 |
| | * | | E-Mail | shiba.tsuguhiro@e5.kepco.co.jp |
| 名義人 (代表取締役・部長など) | | | 所属部署 | |
| | * | * | 役職 | 代表執行役社長 |
| | * | * | 氏名 | 森 望 |
| | | * | E-Mail | |

以下、ご確認ください。

- ・黄色の網掛け欄について入力をお願い致します。
- ・署名代理権限者が署名手続きを実施する場合は、Aに*が付された項目が必須入力項目となります。
- ・文書名義人自ら署名手続きを実施する場合は、Bに*が付された項目が必須入力項目となります。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1項第1号）

当社は堺Lの全株式を所有しているため、本吸収合併に際して、株式その他の金銭等の合併対価の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項
(会社法施行規則第191条第1項第2号)

該当事項はありません。

4. 堺Lの最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第191条第1項第3号イ）

別紙2の通り。

事業報告

第 22 期

2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで

堺 LNG 株式会社

事業報告

自 2021年4月 1日
至 2022年3月 31日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

エネルギー業界においては、2016年度から始まった電力小売全面自由化に加え、2017年度からはガスの小売全面自由化も始まり、本格的な競争時代を迎えています。

こうしたなか、当社の親会社である関西電力株式会社は、ガバナンス確立とコンプライアンス推進を事業運営の大前提に位置付け、「ゼロカーボンへの挑戦」「サービス・プロバイダーへの転換」「強靱な企業体質への改革」を取組みの柱として、多様なソリューションを通じた新しい価値を提供することで、お客さまと社会のお役に立ち続け、持続可能な社会の実現に貢献すべく、全力で取り組んでいる状況です。

当社は、関西電力グループの一員として、「エネルギーを安全に・安定してお届けすることを通じ、社会の持続的な発展を支えていく」ことを経営理念に掲げるとともに、中期経営計画において、「2025年の目指す姿」を「LNG基地運用におけるリーディングカンパニー」と定め、その実現に向けて、当期は「事業基盤の強化」と「O&M変革への挑戦」に重点的に取り組んできました。

前期に認識していた「対処すべき課題」のうち、関西電力株式会社の「金品受領問題」に端を発したグループ大での信頼回復への対応については、関西電力とも連携しながら着実に取組みを進めました。また、新型コロナウイルスへの対応については、各種感染防止対策を徹底し、感染による事業運営への影響はありませんでした。さらに、ボイルオフガス(BOG)昇圧設備の新設については、2022年度末の竣工に向け、現地工事が安全最優先で順調に進捗しています。

一方、当社を取り巻く経営環境の変化等に対応するため、関西電力株式会社保有分を除く当社株式の取得について、2022年1月25日の取締役会で決議し、3月22日にその一部である1,000株の自己株式取得を実行しました。

当期は、期を通じて、安全に安定したLNGの受入・貯蔵・気化・送出および払出を行い、送ガス量は、火力発電所向けが173.2万t(前期比65.0%)、ガス事業向けが58.6万t(同118.1%)、ローリー出荷量は5.8万t(同98.3%)となりました。

また、設備関連費用を中心とする徹底したコスト削減を引き続き行いました。

以上の結果、当期の売上高は70億32百万円、経常費用は69億32百万円、経常利益は1億5百万円、当期純利益は70百万円となりました。

(2) 設備投資等の状況

当期における設備投資は、BOG昇圧設備設置工事費用23億93百万円と、設備維持のための取替更新費用等2億10百万円を合わせ、26億3百万円となりました。

(3) 資金調達等の状況

当期の資金調達については、上記の設備投資および借入金返済のための資金として、35億円を長期借入金として資金調達しました。

(4) 対処すべき課題

継続して進めているBOG昇圧設備新設工事については、ボイルオフガスをより高効率な関西電力株式会社の堺港発電所で消費できることにより、LNG火力発電所運営に大きく貢献するものであり、2022年度末の竣工に向け、安全最優先で着実に取り組むとともに、工程短縮の検討も進めてまいります。

その他、次期経営計画の重点取組みとして、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底しつつ、当期に引き続き「事業基盤の強化」と「O&M変革への挑戦」を掲げ、その実現に向け確実に取り組んでいきます。

(5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分 | 単位 | 2018年度 (第19期) | 2019年度 (第20期) | 2020年度 (第21期) | 2021年度 (第22期) |
|----------------|----|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売 上 高 | 千円 | 9,389,435 | 7,461,244 | 7,271,560 | 7,032,710 |
| 経 常 利 益 | 千円 | 186,000 | 111,095 | 112,717 | 105,950 |
| 当期純利益 | 千円 | 73,022 | 76,488 | 231,509 | 70,551 |
| 1株あたり 当期純利益 | 円 | 3,651.13 | 3,824.41 | 11,575.47 | 3,532.39 |
| 総 資 産 | 千円 | 26,559,244 | 22,743,820 | 21,483,712 | 21,896,004 |

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は関西電力株式会社で、同社は当社の株式を14千株(*出資比率73.68%)保有しています。

当社は、親会社の事業にかかるガス供給の役務提供を行っています。

また、当社は親会社と資金融通取引を行っています。

*出資比率は自己株式(1,000株)を控除して計算

②親会社との間の取引に関する事項

当社と関西電力株式会社との間で、LNGの受入・貯蔵・気化・送出および払出業務の委託契約を行っており、その委託料については、操業に要する実費相当額とすることを基本委託契約に、具体的な委託料金の算定方法は「委託料算定要領」に、それぞれ定めており、過去の取締役会で決議しています。

取締役会は、当該取引の金額が委託契約に定める算定方法とおりであることを確認し、当社の利益を害するものでないと判断しています。

また、当社は関西電力株式会社との間で金銭消費貸借契約を結んでおり、日々の資金決済および、設備投資資金の借入等の取引を行っています。長期借入については計画時

点で取締役会で決議し、借入結果については取締役会で報告しています。

取締役会は、当該取引の金額が適正であることを確認し、当社の利益を害するものではないと判断しています。

③重要な子会社の状況

該当なし

(7) 主要な事業内容

天然ガスの受入、貯蔵、気化および送り出しに関する事業

(8) 事業所の状況

本店 堺市西区築港新町三丁目1番地10

(9) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

| 従業員数 (名) | 前期末比増減数 (名) | 平均年齢 (歳) | 平均勤続年数 (年) |
|-------------|----------------|-------------|---------------|
| 58 | ±0 | 50.1 | 4.9 |

(注1) 従業員には当社への出向者53名が含まれています。

(10) 主な借入先

| 借入先 | 借入額 |
|----------|-------|
| 関西電力株式会社 | 168億円 |

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 80,000株

(2) 発行済株式総数 20,000株

(3) 株主数 4名 (2022年3月31日現在)

| 株主名 | 持株数 | 当社への 出資状況 | 当社の株主への出資 状況 |
|-----------|---------------|--------------|-----------------|
| 関西電力株式会社 | (株) 14,000 | (%) 73.68 | 出資なし |
| 岩谷産業株式会社 | 2,500 | 13.16 | 出資なし |
| コスモ石油株式会社 | 2,500 | 13.16 | 出資なし |

*当社は、2022年3月22日に1,000株の自己株式取得を実施しており、出資比率は当該自己株式を控除して計算しています。

(4) その他株式に関する重要な事項

当社は、2022年4月1日に5,000株の自己株式取得を実施し、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付で自己株式6,000株を消却しております。これらの結果、当社は、関西電力株式会社の100%子会社となります。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (2022年3月31日現在)

| 氏名 | 地位および担当 | 他の法人等の代表状況等 |
|------|----------|-------------------------------------|
| 野坂裕司 | 代表取締役社長 | 堺LNG株式会社 代表取締役社長 |
| 藤澤元文 | 取締役 | 堺LNG株式会社 取締役副センター長 |
| 高野喜好 | 取締役(非常勤) | 関西電力株式会社 火力事業本部副事業本部長 |
| 猪飼秀明 | 取締役(非常勤) | 関西電力株式会社 エネルギー需給本部副本部長 |
| 堀口誠 | 取締役(非常勤) | 岩谷産業株式会社 取締役 副社長執行役員 |
| 高田岳志 | 取締役(非常勤) | コスモ石油株式会社 堺製油所 所長 |
| 尾立純 | 監査役(非常勤) | 関西電力株式会社 経営企画室 グループ事業管理グループマネジャー |
| 雪本和則 | 監査役(非常勤) | 宇部興産株式会社 堺工場長 |

(注) 1. 取締役 堀口 誠氏および高田 岳志氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役 雪本 和則氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

計 算 書 類

第 22 期

2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで

堺 L N G 株式会社

貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 | |
|-----------|------------|-------------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 3,025,835 | 流動負債 | 5,848,501 |
| 現金及び預金 | 160 | 買掛金 | 714 |
| 売掛金 | 1,861,446 | 一年内期限到来固定負債 | 5,327,586 |
| 貯蔵品 | 22,404 | 未払金 | 293,127 |
| 前払費用 | 1,189 | 未払費用 | 167,939 |
| 未収入金 | 1,021 | 未払法人税等 | 660 |
| 預け金 | 1,139,557 | 未払消費税 | 46,601 |
| その他流動資産 | 56 | 預り金 | 11,872 |
| 固定資産 | 18,870,169 | 固定負債 | 13,966,485 |
| 有形固定資産 | 17,151,929 | 長期借入金 | 13,955,172 |
| 建物 | 441,124 | 退職給付引当金 | 11,312 |
| 構築物 | 9,983,818 | | |
| 機械及び装置 | 2,724,243 | | |
| 工具器具備品 | 10,478 | | |
| 建設仮勘定 | 3,992,264 | | |
| 無形固定資産 | 23,943 | | |
| ソフトウェア | 23,843 | | |
| その他無形固定資産 | 100 | | |
| 投資その他の資産 | 1,694,296 | | |
| 投資有価証券 | 100,000 | | |
| 繰延税金資産 | 1,594,180 | | |
| その他投資等 | 116 | | |
| | | 負債合計 | 19,814,986 |
| | | 株主資本 | 2,081,018 |
| | | 資本金 | 100,000 |
| | | 資本剰余金 | 900,000 |
| | | その他資本剰余金 | 900,000 |
| | | 利益剰余金 | 1,186,832 |
| | | 利益準備金 | 65,000 |
| | | その他利益剰余金 | 1,121,832 |
| | | 繰越利益剰余金 | 1,121,832 |
| | | 自己株式 | ▲105,814 |
| | | 純資産合計 | 2,081,018 |
| 資産合計 | 21,896,004 | 負債及び純資産合計 | 21,896,004 |

損 益 計 算 書

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高 | | 7,032,710 |
| 売 上 原 価 | | 6,733,595 |
| 売 上 総 利 益 | | 299,114 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 134,560 |
| 営 業 利 益 | | 164,553 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 97 | |
| 受 取 配 当 金 | 5,000 | |
| そ の 他 | 142 | 5,240 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 63,579 | |
| そ の 他 | 265 | 63,844 |
| 経 常 利 益 | | 105,950 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 105,950 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 660 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 34,739 | 35,399 |
| 当 期 純 利 益 | | 70,551 |

株主資本等変動計算書

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | 純資産 合計 |
|-----------|---------|--------------|--------|--------------|-------------|-----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本 合計 | |
| | | その他資本剰 余金 | 利益準備金 | その他利益剰 余金 | 繰越利益剰余 金 | | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 900,000 | 65,000 | 1,101,281 | 1,166,281 | — | 2,166,281 | 2,166,281 |
| 事業年度中の変動額 | 剰余金の配当 | | | ▲ 50,000 | ▲ 50,000 | | ▲ 50,000 | ▲ 50,000 |
| | 当期純利益 | | | 70,551 | 70,551 | | 70,551 | 70,551 |
| | 自己株式の取得 | | | | | ▲ 105,814 | ▲ 105,814 | ▲ 105,814 |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 20,551 | 20,551 | ▲ 105,814 | ▲ 85,263 | ▲ 85,263 |
| 当期末残高 | 100,000 | 900,000 | 65,000 | 1,121,832 | 1,186,832 | ▲ 105,814 | 2,081,018 | 2,081,018 |

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

会社計算規則に基づき計算書類を作成しています。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法

②無形固定資産 定額法

(4) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額に基づいた期末要支給額により計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 主要な事業における顧客との契約に基づく義務の内容

当社は、親会社である関西電力株式会社保有にかかるLNGの受入、貯蔵、気化、送出および払出業務を担っています。

② ①の義務に係る収益を認識する通常の時点

当該業務は、当社が義務を履行するにつれて顧客が便益を享受するものであるため、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引と判断しており、履行義務の進捗に応じて収益を認識しています。進捗度の測定は、発生原価によるインプット法により行っています。

(6) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。

(7) その他計算書類作成のための重要な事項

① 消費税および地方消費税の会計処理 税抜方式

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度より関西電力株式会社を通算親会社としてグループ通算制度を適用するにあたり、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項

の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式総数 普通株式 20,000 株

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

自己株式 普通株式 1,000 株

(3) 当事業年度中に行った配当金の支払額

2021 年 6 月 23 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

| | |
|----------|-----------------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当金の総額 | 50,000 千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 2,500 円 |
| 基準日 | 2021 年 3 月 31 日 |
| 効力発生日 | 2021 年 6 月 24 日 |

(4) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

| | |
|----------|-----------------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当金の総額 | 47,500 千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 2,500 円 |
| 基準日 | 2022 年 3 月 31 日 |
| 効力発生日 | 2022 年 6 月 30 日 |

3. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過

的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、期首の利益剰余金に加減する方法を適用しています。
なお、この結果、計算書類に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

当社は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、この結果、計算書類に与える影響はありません。

4. 重要な後発事象

自己株式の取得及び消却

当社は、2022年1月25日開催の取締役会において、会社法第157条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議し、自己株式を取得しています。

これにより、2022年4月1日付で関西電力株式会社の100%子会社となっています。

また、2022年4月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について以下のとおり決議し、同日に消却を実施しています。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

| | |
|-------------|-----------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 6,000株 |
| ③ 取得価額の総額 | 634,884千円 |
| ④ 取得時期 | 2022年3月22日及び2022年4月1日 |
| ⑤ 取得方法 | 特定の株主との合意に基づく取得 |

(3) 消却に係る事項の内容

| | |
|---------------|------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 6,000株 |
| ③ 消却時期 | 2022年4月26日 |
| ④ 消却後の発行済株式総数 | 14,000株 |

以上

計算書類 附属明細書

第 22 期

2021 年 4 月 1 日から

2022 年 3 月 31 日まで

堺 L N G 株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

| 区分 | 資産の種類 | 期首 帳簿価額 | 当期 増加額 | 当期 減少額 | 当期 償却額 | 期末 帳簿価額 | 減価償却 累計額 | 期末 取得原価 |
|----------------|---------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|
| 有形 固定 資産 | 建物 | 444,428 | 16,970 | 740 | 19,532 | 441,124 | 804,438 | 1,245,563 |
| | 構築物 | 12,227,226 | 70,830 | | 2,314,238 | 9,983,818 | 41,479,728 | 51,463,547 |
| | 機械及び装置 | 3,356,436 | 125,518 | 460 | 757,250 | 2,724,243 | 33,073,569 | 35,797,812 |
| | 工具器具備品 | 14,889 | 500 | 0 | 4,911 | 10,478 | 192,755 | 203,233 |
| | 建設仮勘定 | 1,603,427 | 2,556,458 | 167,621 | | 3,992,264 | | |
| | 計 | 17,646,409 | 2,770,276 | 168,822 | 3,095,932 | 17,151,929 | 75,550,491 | 88,710,157 |
| 無形 固定 資産 | ソフトウェア | 29,910 | 912 | | 6,979 | 23,843 | | |
| | 施設利用権 | 18 | | | 18 | - | | |
| | その他 無形固定資産 | 100 | | | | 100 | | |
| | 計 | 30,029 | 912 | - | 6,998 | 23,943 | | |

- (注) 1. 建物の当期増加は、空調装置の取替16,970千円であります。
 2. 構築物の当期増加は、クレー一時貯留槽の取得70,830千円であります。
 3. 機械及び装置の当期増加は、クレー移送配管他の取得69,000千円、ローリー出荷設備関連工事27,779千円等であります。
 4. 工具器具備品の当期増加は、エアドック購入500千円であります。
 5. 建設仮勘定の当期増加は、BOG昇圧設備設置工事2,393,285千円等であります。
 6. ソフトウェアの当期増加は、蒸気ボイラセキュリティソフトの取得702千円等であります。
 7. 建物の当期減少は、空調装置の一部除却740千円であります。
 8. 機械及び装置の当期減少は、防災無線制御装置の一部除却460千円であります。
 9. 建設仮勘定の当期減少は、クレー一時貯留槽の構築物勘定への振替70,830千円、機械および装置勘定への振替69,000千円等であります。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|--------|-------|-------|-----|--------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 退職給付引当金 | 11,387 | 825 | 900 | - | 11,312 |

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------|---------|
| 役員報酬 | 21,000 |
| 給料手当 | 74,629 |
| 厚生費 | 17,062 |
| 委託費 | 8,496 |
| 旅費交通費 | 131 |
| 通信費 | 825 |
| 賃借料 | 1,626 |
| 消耗品費 | 1,604 |
| 諸税 | 135 |
| 減価償却費 | 3,133 |
| 交際費 | 706 |
| その他経費 | 5,209 |
| 計 | 134,560 |

監査報告書

私たち監査役は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行を監査しました。その方法および結果につき、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法およびその内容

各監査役は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

さらに、会計帳簿およびこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告の監査結果

- ① 事業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為、または法令もしくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年 5月 13日

堺LNG株式会社

監査役

尾立

純



監査役

雪本

和



5. 堺Lにおいて最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象に関する事項
(会社法施行規則第191条第1項第3号ハ)

(1) 自己株式の取得

堺Lは、2022年1月25日開催の取締役会において、会社法第157条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

- ① 取得した株式の種類 普通株式
- ② 取得した株式の総数 6,000 株
- ③ 取得価額の総額 634,884 千円
- ④ 取得時期 2022年3月22日及び2022年4月1日
- ⑤ 取得方法 特定の株主との合意に基づく取得

(2) 自己株式の消却

堺Lは、2022年4月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり消却を実施したため、当社の100%子会社となりました。

- ① 消却した株式の種類 普通株式
- ② 消却した株式の総数 6,000 株
- ③ 消却時期 2022年4月26日
- ④ 消却後の発行済株式総数 14,000 株

6. 当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象に関する事項
(会社法施行規則第191条第1項第5号イ)

該当事項はありません。

7. 吸収合併が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項
(会社法施行規則第191条第1項第6号)

当社の令和4年3月31日現在の貸借対照表に基づく資産及び負債の額は、それぞれ7,396,364百万円及び6,423,786百万円であり、資産の額が負債の額を上回っております。また、効力発生日までに当社の資産及び負債の額に大きな変動は生じない見込みであります。

堺Lの令和4年3月31日現在の貸借対照表に基づく資産及び負債の額は、それぞれ21,896百万円及び19,814百万円であり、資産の額が負債の額を上回っております。また、効力発生日までに堺Lの資産及び負債の額に大きな変動は生じない見込みであります。

以上の通り、吸収合併の効力発生日以後における当社の資産及び負債の額は、資産の額が負債の額を上回ることが見込まれますので、吸収合併の効力発生日以後における吸収合併存続会社である当社の債務につき、履行の見込みがあるものと判断いたします。